

第98回 横浜市公立大学法人評価委員会 会議要録

日 時	令和6年5月13日（月）10時00分～11時30分
開催場所	横浜市役所市会議事堂 多目的室
出席委員	板東委員長、大久保委員、大塚委員、山本委員
欠席委員	今市委員
法 人	近野理事長、石川学長、橘副学長、宮城副学長、遠藤附属病院長、榊原センター病院長、松井事務局長 ほか
市・事務局	今市大学調整部長、長久大学調整課長、中村大学調整課担当係長 ほか
開催形態	公開（傍聴者 なし）
議 題	<ol style="list-style-type: none"> 1 横浜市公立大学法人評価委員会における評価の考え方・進め方について 2 令和4年度及び第3期中期目標期間 公立大学法人横浜市立大学の業務の実績に関する評価結果の主な留意点に対する法人の取組状況について 3 公立大学法人横浜市立大学 令和6年度 年度計画の概要について 4 出資等に係る不要財産の横浜市への納付について

開会 議事	<p>主な発言は、以下のとおり。</p> <p>※ 議題1について<資料1> （事務局より資料1を説明）</p> <p>【委員長】 年度計画の策定・評価については、今年度だけではなく今後も継続するというか。</p> <p>【事務局】 そのとおり。必要性・有用性等から判断して、継続的に実施する案とさせていたっている。</p> <p>【委員】 現中期計画期間中は、引き続き、年度計画の策定・評価を実施するということであるが、みなし評価及び中間評価は実施しないということか。</p> <p>【事務局】 これまでと同様に、みなし評価及び中間評価は行うこととさせていたっている。</p> <p>【委員長】 そのような意味では仕組みは大きく変わらないが、指標や基準を少し変えて実施するということがよいか。</p> <p>【事務局】 はい。</p> <p>【委員】 指標を整理するとあるが、具体的にどのように整理したかは、今後、説明があるのか。</p> <p>【事務局】 今後、具体的な説明をさせていただく予定。</p> <p>【委員】 評価基準を4段階から5段階とすることについて、前回の評価との比較が難しくなるかと思うが、そもそも達成状況の評価については、昨年からどう向上しているかを評価するものであるか</p>
----------	--

ら、特段、支障はないという理解でよいか。

【事務局】

はい、第4期の実績から、新しい基準で評価を実施していただければと考えている。

【委員長】

他に意見等がなければ、今後の評価はこれに沿って進めるということでもよろしくお願ひしたい。

※ 議題2について<資料2~4>

(法人より資料2を説明)

【委員】

前年度のこの委員会の指摘に対して、真摯に対応していただいていることがよくわかった。

サテライトキャンパスの活用方法については、どちらかというとも大学の外との繋がり活用の考えられているようだが、一方で、学生の視点で考えた時に、サテライトキャンパスの使い方をどのように考えているか。横浜という名前に魅かれて入ってきた学生たちに、サテライトキャンパスの魅力はどう活用するのか、かなり使える部分と思うのでお聞きしたい。

2点目は、働き方改革の関連であるが、附属病院もセンター病院も共通の課題であり、労務管理その他は法人そのものの体制に関わる所とすると、別々に対応しているようであるが、一緒に会議体などを作って法人の体制改革に提言等をしないのか。

臨床研究については、観察研究の事前審査を担う臨床研究指導員や臨床研究管理員の配置など、前向きな対応を取っていて素晴らしいが、これは具体的にどういう役割なのか、教員を配置するのか、あるいは事務系のサポートなのか等を聞きたい。

監査体制については、前回、前々回に私も強く指摘した部分であり、しっかりと対応していただいていると思うが、監査室の具体的な構成はどうなっているか。

【法人】

みなとみらいのサテライトキャンパスについては、現在、一つの役割として、社会人教育拠点としての活用を積極的に進めている。主に都市社会文化研究科、国際マネジメント研究科、データサイエンス研究科といった研究科について、ロケーションを活かし、講義時間も勤務が終わった後や土日に設定する等、社会人学生が学習しやすいような環境を整えている。その他にも、履修証明プログラムや病院経営に関するプログラムも、ここを会場として使っている。これまで、やや手狭であったが、今は同じフロアの一部を使用できるようになり、教育研究科同士のプログラム上のバッティングも解消され、有効に稼働していると考えている。

【法人】

2点目の2病院で一つの会議体を作ってはどうかという点は、まさに我々も着手しかけている所。例えば、大きな問題の一つとして特定看護師の育成がある。附属病院に13名、センター病院に7名で、以前はセンター病院の方が多くいたが、さまざまな事情で抜けてしまっている。この人材確保について、2病院の連携は非常に重要と考えているため、ご指摘いただいたように2病院で共同の会議体を作って進めていきたい。

【法人】

2病院それぞれ、本院は特定機能病院、センター病院はどちらかというとも地域医療的な役割、救急中心であるので、両方の診療支援においてそれぞれのローカルな部分もやりながら、共通項を見出しながら、そのバランスを取りながらということになるかと思う。実際の状況としては、両病院の副院長が担当となって事務系のコミュニケーションをとっていて、Dr. JOYの導入等は両病院で運用を合わせて実施した。

【法人】

内部監査体制については、前回はご指摘いただいてから、他の公立大学、特に医学部のある公立大学、それから学部や規模を参考に、理事長直轄の組織として事務系の管理職を配置し、そのも

とで主に法人監事の監査活動を日常的にサポートするというを本来業務としている。また、すでに内部通報制度を設けており、これは外部委託で弁護士が窓口になっているものであるが、これまで事務局組織の中でやっていた制度の運用を、理事長のもとで直轄でやるようにし、透明性・公正性を図っていく、そのようなことを4月からスタートしている。いろいろな監査体制があり、研究等にも課題があるため、そのようなことも整備していきながらしっかりこの制度を運用していきたい。

【法人】

Y-NEXT の臨床研究の推進について、3月末まで次世代臨床研究センター長を務めていたため、お話をさせていただく。サステナブルな特定臨床研究の維持や、医師主導知見の数をキープする、あるいは、それらに関する論文を出していくという所が、今ひとつ、先が確定していないということで、今回、取下げに至ったが、その反省の中で、どのように改革していくかということで行ったのが、いわゆる観察研究について、研究支援センターから研究の実務を担う方たちに指導者を置くというところ。

臨床研究指導員は、いろいろな診療科から上がってくるプロトコルを見て、足りない所や改善すべき所を指導する役割を担っている。一方、管理員は、主任教授が全部の研究を把握するのは困難であるので、特に特定臨床研究が正しく行われるために診療科全体の研究を管理する役割を担ってもらうことにして、その分、研究支援センターとしてのY-NEXTは特定臨床研究や医師主導知見のサポートに少し軸足を移せるようにということで、変革を実施した。よろず相談では、各室が交代で窓口となって質問に応じた対応につなげるという所が、ここ2年間で改善した部分。

【委員】

5に医師の勤怠管理システムであるDr. JOYを令和5年度から導入したとあるが、これは医師だけか。医師以外はどうなっているのか。このシステムの具体的な管理はどのようなものか。

【法人】

医師の勤務時間については、従来、様々な管理の課題があったが、今回、医師の従事場所ということで、まず、移動した部分によって基本的に診療とする、診療としないということを第一段階で区別し、手術室とか診察室とか、そういった場所にいない場合でも、医師としての業務を行っているという申告があれば、診療科部長がそれを受けて承認する、そういうシステムに変えたもので、医師のみの勤務時間管理となっている。他の職員に関しては、通常の出退勤の仕組みを取っており、特段、この医師の働き方改革において改善する必要はないことから、従来通りの勤務時間の管理としている。

【委員】

医師は、よりリアルタイムでの管理となったということか。

【法人】

はい、これまで手書きで勤怠管理をしていた残業時間について、一番新しいデータでは、Dr. JOYでは1.4倍くらいに増えている。リアルタイムで登録するので、より正確な残業時間が把握できるようになったということと思う。

【委員】

内部監査体制について。理事長直轄である監査室の権限が、現状はどうなっているか。監査室であるから、リスク管理に対応する様々なことをこれからやっていかなければならないし、防止のための活動もしないといけないと思うが、これだけ組織が大きくなると、医療現場の状況が分かる人も監査室のメンバーとして必要と思う。理事長直轄である以上、例えばこの勤怠管理システムを監査室が見ることができるのか等、その権限を知りたい。

【法人】

今、ご指摘いただいたご意見も踏まえて、これから整備していくところであるが、現在の監査室は理事長直轄であるということと、法人監事の活動をサポートするというので、監査室自体は特に独立的な権限があるわけではないが、理事長の指示のもと、また、監事の監査のもとでやっていきたいと思っている。これについては、いただいたご意見を元に検討していきたい。

【委員】

サテライトキャンパスについて。みなとみらいの神奈川大学のキャンパスや、関内の関東学院大学のキャンパスに比べ、市大のみなとみらいサテライトキャンパスは相対的にスペースが少ない。そのため、こういうことをやりたいという計画をしても、スペースや物理的なことで、そうたくさんいろいろなことができないという気もする。産学官連携の取組はサテライトキャンパスの役割としていいと思う。その分、リカレント教育は八景の本校を使うことが多いと思うが、その数を増やすようにすれば、サテライトキャンパスと本校、産学官連携とリカレント教育の役割分担等をすれば、うまくいくように思う。例えば神奈川大学はすべてみなとみらいでリカレントをやっている。教室数も相当あるし、あの規模であるからなかなか比較はできないが、市大は市大の役割として、物理的な問題があるわけだから、よりどちらの役割を重視するかということ、本校とサテライトの役割を考えてもらえればより充実すると思う。

【法人】

本学でも、最近、話題になっているリスキリングのようなリカレント教育と、今まで続けてきたエクステンション講座のような旧来の生涯学習に近い講座とを、ある程度、区別して開催していこうという方向になっている。サテライトキャンパスについては、従来の生涯学習というよりは、ここで学んだものを自身のスキルアップに活かしてもらい、次の職にそれを継続させていくというような、ここでは病院経営プログラムを一つの例として挙げているが、これに準じたものをサテライトキャンパスでは重点的に開催していきたいと考えている。ご指摘にもあったスペース問題も制約条件になっているところであるが、本学としてはリカレントと従来のエクステンション講座とをある程度、区別しながら、開催場所等について選択しながら進めていきたいと考えている。

【法人】

みなとみらいの立地は魅力的でさまざまな企業が集積し、神奈川大学、少し離れて関東学院大学も来ており、そこで何をしていくのか、有効なシナジー、生み出しをしていくべきではないかというご意見をいただいたものと思い、お二人の委員のご意見は本質は共通していると思う。今、確たることは言えないが、何をどこでやっていくと本学にとってより良いのか、最適なのかということを追及しながらやっていきたい。これまでのことはその通りであるが、みなとみらいの魅力を感じると、そこでどんな人とつながっていくのかということがとても大事と思っている。

【委員】

監査室について。監事のサポート等を行うということだが、やはり監事が行ういわゆる監事監査とは違う、監査室としての監査が自立することが必要と思う。監事監査は医師の職務が適正にされているかとか、規定通りに決裁等をされているかといった大きなレベルの話になると思うが、やはりそれとは違い、監査室は日々の業務の中での監査を行う必要があると思うので、今後どのように運用していくかということは検討しているということであるが、そういう方向で進めていただければと思う。

【法人】

学内にいろいろな監査の仕組みがあるので、それらとの役割分担や、どこまで監査室が担っていくのか、その体制も含め、今後、いただいたご意見を参考にしながら検討、実施していきたい。

【委員長】

資料の5番目に、附属病院では臨床支援センターを、センター病院では診療支援部を設置したとあり、それぞれ働き方改革の推進をしていくような体制が作られたということであるが、具体的にどのように機能しているのか。

【法人】

附属病院の臨床支援センターは、具体的な部署があるものではなく、多職種が委員として参加し、働き方改革等について意見交換をする会議体の形式で運営している。

【法人】

センター病院の診療支援部について。これまでは働き方改革推進部という、勤務時間や宿日直といった問題に対応する部門があり、一方、医事課の中に診療支援担当というものを設置しており、主にドクターアシスタントの採用、育成、配置等を行っていた。今回はこの2つを診療支援部という組織に統一し、働き方改革の課題と、その後の問題、課題対応等とドクターアシスタントの採用、配置、また、さらなる拡大といったことを一体として行う組織として再編したものだ。

【委員長】

多職種連携といったものを進めていく仕組みができたということで、期待したい。

※ 議題3について<資料3>

(法人より資料3-1・3-2について説明)

【委員長】

学生の確保、募集に対する方法がいつも議論になるが、今年度の入学者に関して傾向や課題等、感じたところはあったか。今年度中に、いろいろ次の入試に向けて取り組むことになるかと思うので、その辺りを教えていただきたい。

【法人】

2024年度の大学入学共通テストの受験者数が初めて50万人を割り、少子高齢化のみならず、私立大学志願者が大学入学共通テスト離れを起こしているということもあると思うが、そのような中であって、本学の志願者数は、昨年度に比べ約10%増、約2,200人に志願していただいた。昨年、看護学科が定員に満たなかったことを大きな危機感を持って受け止めたが、看護学科も個別にオープンキャンパス等の、従来と違ったものを独自で展開したということもあり、今年は120人を超える志願者があり、入試広報が大きく奏功したと考えている。

国際商学部と理学部は昨年度に比べて約200人ずつ増となった。全学部的にすべて昨年度に比べて増えているという状況ではないが、トータルとしては10%増という志願者数を確保できた。ご指摘いただいたように、これからも積極的な入試広報を行っていきたい。

【委員長】

全体的に減っている中で非常に健闘していて、来年度に向けて、今年度の取組についてもいろいろな意味で加速されていくものと思う。

【委員】

医療機器・施設設備の計画的な更新や、再整備事業等があると思うが、現状、資金的には特段、問題はなく更新をされているという理解でよいか。また、100周年記念事業について、予定している施設設備的なものがあるか。

【法人】

100周年事業について、現在のところハード的なものを設置することは考えていない。いくつかのメニューを決めてやっているが、研究支援、学生支援、学生が学ぶ環境の向上、病院の再整備と、主にこの4つを主眼としていろいろな寄附等を確保して進めている。

【委員】

これを使って運用するといったことはなく、プールしておいて使っていくような形となるのか。

【法人】

はい、目標金額等も掲げており、それに向けていただいた寄附等をプールして使うこともあるし、緊急的な課題に対応することに使うこともある。

【委員】

寄附の趣意としては、全般的なものにわたるということで寄附を募っているということか。

【法人】

先ほどの4つのプロジェクトの他に、目的を問わない非目的指定の寄附もメニューにある。

【法人】

医療機器の更新について、予算の制約はあるが、その中でしっかりと優先順位をつけて更新を行っている。また、来年度の予算に向けて、機器だけではなく、例えばシステムの整備や働き方改革に関係して、どのような所で処遇改善を図っていくかなど、全体を踏まえた議論を開始している。

【法人】

医療機器に関しては附属病院と同様であるが、センター病院は、それに加えて施設の老朽化が顕著な状況であるので、これも必要な内容に応じて横浜市と調整し、計画的な改修に取り組んでいる。

【委員】

建物が老朽化してくると、資金の目途が立たず、とりあえず修繕してしのぐといった対応を取る組織や法人というのもよく聞くので、計画的に資金を確保して、必要であれば改修する等、長い目で見て計画を立ててご対応いただければと思う。

【委員】

資料3の10ページの下、研究関連の主な予算のところで地域中核で18億円獲得したとある。具体的にどのような内容で取ったのか、また、年度ごとの補助金の支給状況等はどのようなものか。

【法人】

14ページで施設について紹介している。国の「地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージ」の中に「産学官連携・共同研究の施設整備事業」があり、その文科省の整備事業の補助に採択され、それに基づいて産学官共創オープンイノベーション研究施設を建設中であるので、その経費としている。施設の概要については、その下の絵にあるように新築で2棟あるが、約3,300㎡の研究スペース、また、既存の先端医科学研究棟の中に約600㎡のイノベーションラボⅡの改修を進めている。

【委員】

18億円はハードの部分だけか、それともそのあとの運営経費などもついているのか。

【法人】

基本的には、ハードの部分のみ。

【委員】

そうすると運営経費、人件費その他は持ち出しということか。

【法人】

その通りで、中身については、また別な形での総合振興パッケージの中に補助事業があるので、そちらの採択に向けて動いているところ。

【委員】

そこがつかず、箱だけでできてしまっは…というのがあるので、しっかり取ってほしい。病院に関することについて、2病院の統合が白紙になったというように聞いたが、その辺りの経緯、今後の展望について聞きたい。

【法人】

再整備が白紙になったのではなく、移転場所の候補地を見直したというもの。これまでは根岸米軍住宅跡地に医学部・病院等を一体的に再整備するというところで検討を進めていたが、かなり

丘の上にある住宅地であり、病院を含めてそこに一体整備した場合には、道路拡幅等も限界がある中で大渋滞を起こしてしまうと。救急車等の緊急車両も渋滞に阻まれてしまうことが予想されるとか、あるいは公共交通機関となるとバスに依存せざるを得ない地理であるので、2分に1本程度の割合でバスを増便しないと患者様等が最寄り駅から病院にアクセスできないということが判明した。そのようなこともあり、昨年の12月に横浜市と見直しを検討し、病院については今のセンター病院がある場所にセンター病院を稼働しながら再整備をしていくということ、医学部については従来どおり根岸住宅地区において、必要となる面積は減るが、そちらに設置するという事になっている。時期的には全面開院まで15年程度を想定している。

【委員】

センター病院の敷地は街中かと思うが、その敷地内で十分に統合した病院を建てられるスペースがあるという考えか。

【法人】

今、横浜市と検討しているが、必要な床面積を確保できるよう、高度化等も含めて検討している。

【委員】

15年先というところかなり先になるが、今年度の病院関連の予算はざっと30億円。かなりの額を毎年、投資していかないといけないとなると、今、2病院が存在することのメリットを十分に生かしているのだろうか。合わせて1,500床ほどあると思うが、横浜市内で最大の病床数を抱え、しかも単一法人ということであれば、強固な連携を行うことで、より利益が出るものが作れるのではないか。人口密集地のど真ん中であるし、11ページの表を見ると、細かいいくつかの連携はあるが、どのように横浜市大病院が中心となって、横浜市内の医療を動かしていくのかということや、患者様の流れをどうコントロールしていくのかというような、スケールメリットを生かした部分がなかなか見えてこない。今後、働き方改革の進行ということで、研究をどうするんだということをいろいろ取り組まれているようであるが、研究に関しても本院とセンター病院をどのように機能分担していくのか、当然そういうところも議論の対象になると思うが、今現在、どのように考えているか。

【法人】

私は今年の4月に附属病院長を拝命したが、例えば附属病院に救急でいらした患者様を100%応需出来ず、お断りする場合もあるが、センター病院で受けてくれれば良いなという状況が散見されることがあり、今年は2病院の連携元年にしたいとセンター病院長とも話している。医師の人材に関しても、福浦の方が主任教授の数が多いこともあって意見が強い。センター病院発信のよい取組とか、もしくはこの職種を増やしてほしいとか、この分野を強くしてほしいという意見が、私から見ると十分には福浦に伝わっていない面が見られる。今年は、もうそうは言っていない年ということで、私もセンター病院長も覚悟をもって挑んでいきたい。

【委員】

大学というところは医局や教授の権限がかなり強いので、病院長はどなたも苦労されると思うが、やはり、市大として1,500床を持っているということで、一つの病院として考えて運用していくと、いろいろと面白いことができるのではないかと思います。15年かかるとすれば、逆にもっと体力をつける等して、ガラガラとした病院にさせていただけたらと思う。

【委員】

医学部・病院の移転の件。前の評価委員会の体制の時に、相当、この委員会で議論した。前委員だった方を小委員会のメンバーとして実際に行ったりして、いろいろな意見が出た。根岸はなかなか難しいのではないかと、福浦か浦舟かと、いろいろな意見が錯綜し、将来ベッド数シミュレーションも出したし、資料もある。メンバーも変わったので、今後、こういったことは差し障りのない範囲で、できるだけ説明していただけるとありがたい。12月に決まったということだが、我々には途中経過の説明がまったくなかったが、やはりあれだけ議論したので、ぜひ説明をお願いしたい。

大学創立100周年事業は2028年まであと4年くらいと思うが、寄附の使い道等を私も見ている

が、予算の中にはそれらは入っているのか。

【法人】

予算の中には収入の一項目として入っている。

【委員】

雑収入の中に入っているのか。

【法人】

雑収入の中に寄附金という形で入っている。

【委員】

100周年事業は分別管理されていて、別にプールされている。その年度に使われたものの一部使ったものが雑収入に入っていて、それが支出の中でいろいろな年度の計画の中に利用されている、こういう理解でよいか。

【法人】

そのような形である。

【委員】

これは法人評価委員会が担うことであるかはわからないが、100周年事業にいくらたまっていて、そのうちいくらが大学運営、経営に使われているのか。分別管理の中身に我々が手を突っ込むということではなく、予算や実績の中で説明をいただけるとありがたい。それは、ある程度、我々も別管理して評価しないと評価の仕方が違ってくると思うためである。あるいは、100周年、次は200周年に向かっていくとなれば、今、様々な課題がある中で、その寄附金をどういった形で大学運営に使っていくのか。設備投資も病院移転の問題もそうであるし、細かいところでも必要などころは多々あると思うが、優先順位をつけてでも前向きに使っていった方が、寄附した側から見てわかりやすいと思うので、今後、予算・実績の中で説明をいただきたい。

【法人】

再整備等について、情報共有が足りなかったことについてお詫びする。これからそういった大学経営や運営に関する情報については、できる限りお知らせをしながら、ご意見等を頂きたいと考えているので、よろしくお願ひしたい。

基金についても、100周年に向かっての基金をどう活用していくか、非常に大きな課題となるし、それぞれの年度の中でどう使っていくのかという部分もある。そういう中で、どういう使い方が一番、寄附していただいた方の思いにも通じるのかという部分も把握しながら、しっかりと活用の仕方を検討し、また、それについても報告をしていきたい。大事にためて100周年に使っていくことも必要と思うし、また、年度の中で学生の環境改善にも少し活用できるとか、何か目に見える形で効果を出していければと考えているので、またその点についてもご報告していきたい。

【委員長】

100周年等は、いろいろな大学を見ていると、特に学生支援、例えば留学支援等に寄附が集まりやすいように思うので、ぜひ学生を長期に応援・サポートしていけるように100周年事業の中でも取り組んでいただければありがたい。

附属病院の在り方というのは、横浜市立大学の場合にとっても大きいことに見えるし、病院の機能をどう果たすかというだけでなく、医学部との関係が非常に大きいと思うので、立地その他の問題も含め、いろいろ情報提供していただいたり、ここで議論できればと思う。

【委員】

教職員の意識調査を令和7年に実施するとあるが、これは毎年やっているわけではないのか。どのような考えで毎年の実施ではないのか。

【法人】

毎年の調査ではない。前回は令和4年に実施しており、3年に1回の頻度で調査している。

【委員】

病院だと、職員の意識の変化、あるいは医療環境、職場環境の変化等に対応できないのではないか。病院はどのようにやっているか。

【法人】

病院も含めて3年に1回の調査である。

【委員】

そこは少し考えた方がよいのでは。コロナ等、いろいろなことがあって、職員が相当に疲弊する場合もあるので、検討いただいた方がよいと思う。

広報活動の推進については、我々委員にも、広報紙その他、パブリッシュされたものを参考として見せていただきたい。

【委員】

以前はもらっていたことがあり、定期的に送られていた頃はとても分厚いものが郵送されてきたこともあったが、そうでなくても、こういう機会を使ってもよいのでお願いしたい。

【法人】

今後、しっかりとご提供する。

※ 議題4について<資料4>

(事務局より資料4を説明)

【委員長】

利用ニーズについての記載があるが、今はあまり使われていない状態ということか。

【法人】

法人化前の平成3年から約30年間使っていた施設。当時はインターネット等が普及しておらず、特に海外から来られる方には、こういった宿舎の確保が難しかったが、今はウェブでの手配が可能になったことや、保証人不要の宿舎が増えたこともあり、稼働率が低く家賃が入らないため不採算となった。他に用途がないか、学内でアンケートも実施したが、場所的に利便性に欠けることもあってなかなか活用しきれないところがあり、今回、横浜市に納付という選択をした。

【委員】

今は入居者はいないのか。

【法人】

2021年、3年前から空き家の状態となっている。

【委員長】

コロナで加速したということもあるかもしれないと思う。

他に意見等がなければ、この不要財産の納付について、本委員会として了承することとし、17ページの意見書を提出するというところでよろしいか。

閉会

(各委員、了承)